



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,613	△3.5	2,457	△13.9	2,853	△18.6	2,029	△21.3
2024年3月期第3四半期	27,578	9.8	2,854	44.0	3,507	51.1	2,577	49.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,266百万円 (△46.0%) 2024年3月期第3四半期 4,193百万円 (102.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	141.39	—
2024年3月期第3四半期	179.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	73,178	66,619	91.0
2024年3月期	73,159	65,745	89.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 66,619百万円 2024年3月期 65,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	72.00	97.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	54.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.4	3,500	2.5	3,800	△14.0	2,800	△19.1	195.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,850,000株	2024年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	497,673株	2024年3月期	497,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	14,352,362株	2024年3月期3Q	14,352,492株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、コアビジネスの強化、新たなビジネスモデルへの挑戦、100年企業を目指したサステナブル経営を事業戦略とする「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）をスタートさせており、その2年目を迎えました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国ではインフレの穏やかな減速とともに景気は底堅く推移しました。欧州においては総じて回復基調にはあるものの、その進捗は各国でばらつきがあり、当社グループの主要市場の一つであるドイツでは景気の低迷が継続しました。

国内では、個人消費の持ち直しや堅調な企業の設備投資を背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら米国における通商政策の行方や中国経済の減速、地政学リスクの更なる高まりなど主に海外を中心に不確定要素が多く、国内外ともに景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループが属する無線通信機器市場において長期にわたり課題となっていた電子部品等原材料の調達難に関しましては、一部の主要部品に納期の長期化や生産中止等への対応が発生しているものの、需給バランスの改善により概ね解消しました。しかしながら、各社が供給力を回復した結果、海外市場は一時的に市場在庫に余剰が生じました。特に北米及び中南米の民間市場向け陸上業務用無線通信機器においてその傾向が顕著に見られました。

このような経済環境のなか、国内市場では前期に続きIP無線機の売上が堅調に推移し、ストックビジネスの伸長を図れたことが売上げの下支えとなり、増収となりました。一方、海外市場では、為替は想定よりも円安で推移しましたが、北米で前期にバックオーダーの供給を満たしたことによる反動で減収となり、当社グループ全体では前期を下回る実績となりました。

品目別では、アマチュア用無線通信機器は、堅調な需要と新製品に後押しされ増収となりましたが、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器につきましては、海外市場において、部材調達難解消による市場在庫の余剰が長期化し、減収となりました。また、航空用無線通信機器は、前期の大口案件による反動で減収となりました。

なお、地域別の状況については、下表のとおりであります。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,805	28.3	8,226	30.9	5.4
北米	9,234	33.5	7,929	29.8	△14.1
欧州 (EMEA)	4,861	17.6	4,555	17.1	△6.3
アジア・オセアニア	4,400	16.0	4,791	18.0	8.9
その他 (含む中南米)	1,276	4.6	1,110	4.2	△13.0
海外計	19,773	71.7	18,387	69.1	△7.0
合計	27,578	100.0	26,613	100.0	△3.5

当第3四半期連結累計期間における売上高は、266億1千3百万円（前年同期比3.5%減）となり、売上総利益は119億3千万円（前年同期比1.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、広告宣伝活動の強化などにより、2億4千5百万円増加して94億7千2百万円となり、営業利益は3億9千6百万円減少して24億5千7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。経常利益は、為替差益の減少及び㈱コムフォースを子会社化したことで持分法による投資利益の減少などにより6億5千3百万円減少して28億5千3百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億2千9百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ152.19円及び165.08円であり、前年同期に比べ対米ドルでは7.1%、対ユーロでは7.9%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

陸上業務用無線通信機器において、ボリュームゾーンとなる特定小電力無線機は市場での価格競争の影響により低調に終わりましたが、IP無線機の需要増と共にハイブリッドモデルの新規顧客獲得により、引き続きストックビジネスが堅調に推移したことで、増収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

アジア地域では、拡販対象モデルの売上が堅調に推移し、増収となりました。一方、日本セグメントが管轄する欧州地域での経済停滞の影響により売上が軟調に推移したことで減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は144億6千8百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

利益面では、内部売上高の減少により営業利益は19億1千万円(前年同期比35.2%減)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器は新製品効果もあり前期並みの売上高を維持しました。しかし、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、売上台数ベースでは前年並みの実績を維持しましたが、高価格帯製品の売上が伸びなやみ減収となりました。陸上業務用無線通信機器では、中南米で衛星無線通信機器の需要増加により売上を維持しましたが、部材調達難解消による市場在庫の余剰の影響により、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は90億1千8百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

利益面では、減収の影響及び円安の影響による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億4千3百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器は、強い需要の下支えと新製品効果により堅調に推移したことに加え、海上用無線通信機器は、休暇シーズンの需要により好調に推移をいたしました。また、陸上業務用無線通信機器及び航空用無線通信機器において、経済活動の減速による需要減の影響がありましたが、案件獲得、衛星無線通信機器の伸長があり、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は19億4千6百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

利益面では、低価格帯の製品が売上を下支えした影響の他、円安の影響や固定資産の取得による減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は1億3千8百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty. Ltd.、PURECOM CO.,LTD.、ICOM ASIA CO.,LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器、航空用無線通信機器は、物価高騰の影響で需要が停滞したことにより、減収となりました。しかし、陸上業務用無線通信機器はCB機の需要が底堅いことに加え、衛星無線通信機器、IP無線の需要増、レンタルビジネスの伸長により、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は11億7千9百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は9千4百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比1千9百万円増加し、731億7千8百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産（合計）の増加8億1千4百万円、流動資産のその他の増加8億9百万円、有形固定資産の増加7億7千7百万円、投資有価証券の増加5億2千1百万円及び投資その他の資産のその他の増加1億7千8百万円の増加要因と、現金及び預金の減少20億6千1百万円、有価証券の減少5億円及び受取手形及び売掛金の減少4億8千5百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加8億9百万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円、未収還付法人税等の増加2億3千万円及び未収消費税等の増加1億4千6百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加1億7千8百万円の主な内訳は、退職給付に係る資産の増加1億5千9百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比8億5千4百万円減少し、65億5千9百万円となりました。

主な内訳は、固定負債のその他の増加4億9千7百万円及び買掛金の増加3億8千8百万円の増加要因と、未払法人税等の減少9億6千9百万円及び賞与引当金の減少7億6千9百万円の減少要因によるものであります。

なお、固定負債のその他の増加4億9千7百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加4億6千1百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比8億7千4百万円増加し、666億1千9百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加20億2千9百万円及び為替換算調整勘定の増加1億8千1百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少13億9千2百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.9%から91.0%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、現時点では、2024年5月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,838	25,776
受取手形及び売掛金	5,231	4,746
有価証券	600	99
商品及び製品	7,174	8,222
仕掛品	107	198
原材料及び貯蔵品	7,111	6,787
その他	2,046	2,856
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	50,077	48,649
固定資産		
有形固定資産	8,718	9,495
無形固定資産	144	113
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,715
その他	6,030	6,209
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	14,217	14,919
固定資産合計	23,081	24,528
資産合計	73,159	73,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382	1,771
未払法人税等	1,115	146
賞与引当金	1,085	316
製品保証引当金	138	133
その他	2,265	2,236
流動負債合計	5,988	4,603
固定負債		
退職給付に係る負債	580	613
その他	844	1,342
固定負債合計	1,425	1,955
負債合計	7,414	6,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	44,702	45,339
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	60,786	61,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,894
為替換算調整勘定	2,474	2,655
退職給付に係る調整累計額	662	645
その他の包括利益累計額合計	4,958	5,195
純資産合計	65,745	66,619
負債純資産合計	73,159	73,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	27,578	26,613
売上原価	15,496	14,682
売上総利益	12,081	11,930
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	5
給料及び手当	2,397	2,603
賞与引当金繰入額	166	118
退職給付費用	68	58
試験研究費	2,918	2,903
その他	3,674	3,782
販売費及び一般管理費合計	9,227	9,472
営業利益	2,854	2,457
営業外収益		
受取利息	146	211
受取配当金	85	110
投資有価証券売却益	12	6
為替差益	308	75
その他	112	24
営業外収益合計	665	428
営業外費用		
その他	12	32
営業外費用合計	12	32
経常利益	3,507	2,853
特別利益		
負ののれん発生益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	3,507	2,864
法人税等	929	835
四半期純利益	2,577	2,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,577	2,029

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,577	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	73
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	626	181
退職給付に係る調整額	0	△17
その他の包括利益合計	1,615	237
四半期包括利益	4,193	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,193	2,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,962	10,579	1,875	1,161	27,578	—	27,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,917	2	—	243	11,164	△11,164	—
計	24,880	10,582	1,875	1,404	38,742	△11,164	27,578
セグメント利益	2,949	551	195	94	3,790	△936	2,854

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,468	9,018	1,946	1,179	26,613	—	26,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,331	2	0	178	7,512	△7,512	—
計	21,800	9,020	1,947	1,357	34,125	△7,512	26,613
セグメント利益	1,910	143	138	94	2,286	171	2,457

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	794百万円	798百万円

(追加情報)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社コムフォースの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。